



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2016年度決算概要 及び 2017年度通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2017年5月19日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC



■ 第1部：2016年度決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要 …… 3
 - － 経常利益 …… 4
- **修正純利益**
 - － 2016年度実績 …… 5
- **国内損保事業**
 - － TMNF：2016年度実績 …… 6
 - － TMNF：コンバインド・レシオ …… 7
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 …… 8
 - － TMNF：資産運用関連 …… 9
 - － NF：2016年度実績 …… 10
- **国内生保事業**
 - － AL：2016年度実績 …… 11
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 …… 12
 - － 事業別利益 …… 13
 - － 北米内訳 …… 14
- **事業別利益**
 - － 2016年度実績 …… 15
 - － ALの事業別利益(MCEV増加額)に関する補足 …… 16

■ 第2部：2017年度通期業績予想

- **連結業績予想**
 - － 概要 …… 18
 - － 経常利益 …… 19
- **修正純利益**
 - － 2017年度予想 …… 20
- **国内損保事業**
 - － TMNF：2017年度予想 …… 21
 - － TMNF：コンバインド・レシオ …… 22
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 …… 23
 - － NF：2017年度予想 …… 24
- **国内生保事業**
 - － AL：2017年度予想 …… 25
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 …… 26
 - － 事業別利益 …… 27
 - － 北米内訳 …… 28
- **事業別利益**
 - － 2017年度予想 …… 29

■ 第3部：ESRの状況

- － ESRの考え方 …… 31
- － ESRの状況 …… 32

第1部：2016年度決算概要

<ご参考>

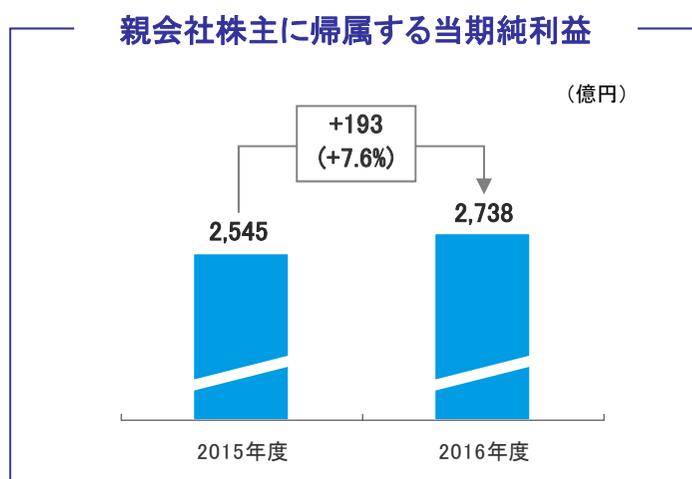
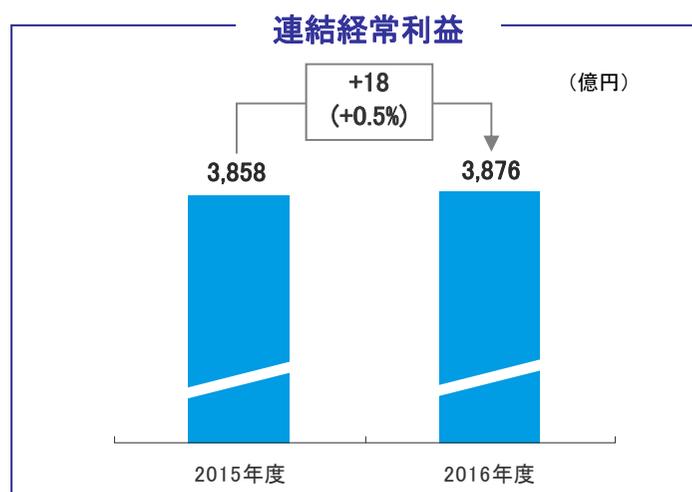
	為替レート(ドル/円)	
	15年度	16年度
3月末レート (国内損保・生保)	112.68円 (15年3月末対比 7.49円高)	112.19円 (16年3月末対比 0.49円高)
12月末レート (海外)	120.61円 (14年12月末対比 0.06円安)	116.49円 (15年12月末対比 4.12円高)

連結決算概要①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業

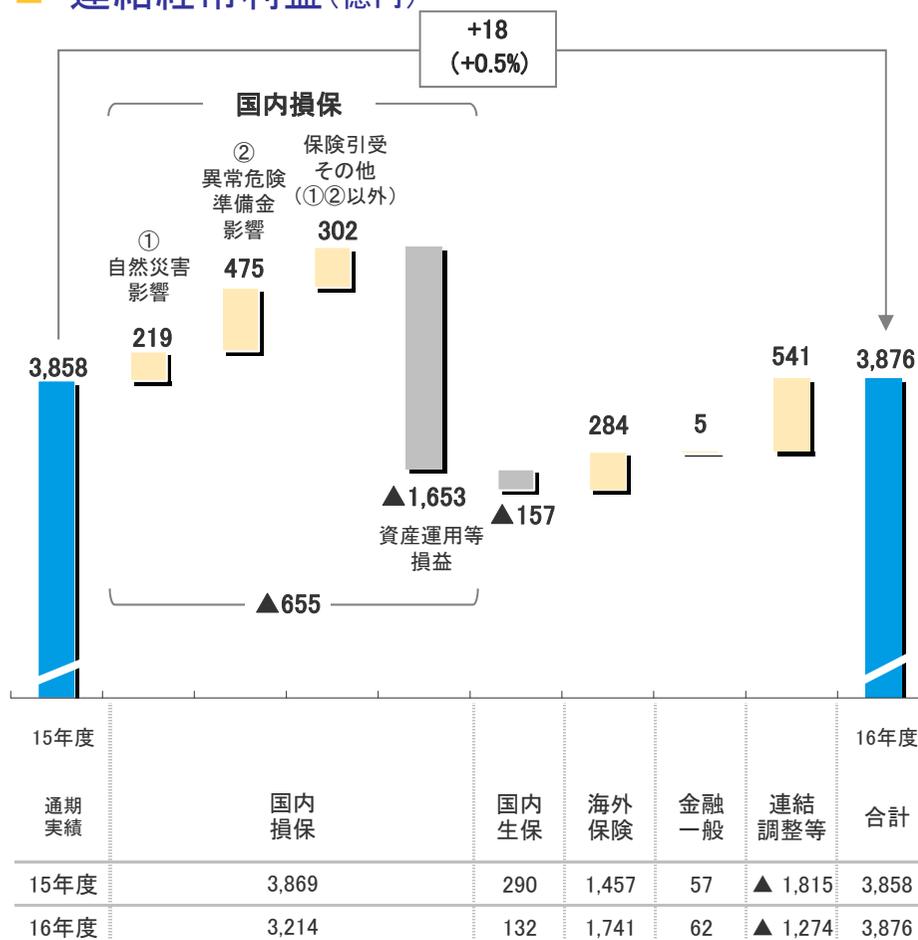


- 正味収入保険料は、TMNFにおける火災保険の減収があったものの、TMHCCの新規PL連結等により増収
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の拡大や変額保険の解約減少、TMHCCの新規PL連結等により増収
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、国内損保事業での保険引受利益拡大等により増益
- 異常危険準備金の繰入やのれんの償却負担等の影響を控除した修正純利益は548億円増益の4,067億円



	2015年度	2016年度	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	45,790	52,326	6,535	+ 14.3%
正味収入保険料(連結)	32,655	34,804	2,148	+ 6.6%
生命保険料(連結)	4,716	9,044	4,327	+ 91.7%
■ 連結経常利益 (億円)	3,858	3,876	18	+ 0.5%
東京海上日動	3,772	3,124	▲ 648	▲ 17.2%
日新火災	97	90	▲ 6	▲ 7.2%
あんしん生命	290	132	▲ 157	▲ 54.3%
海外保険会社合計	1,457	1,741	284	+ 19.5%
金融・一般事業会社合計	57	62	5	+ 9.4%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,815	▲ 1,274	541	
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	2,545	2,738	193	+ 7.6%
東京海上日動	3,016	2,486	▲ 529	▲ 17.6%
日新火災	61	65	4	+ 7.0%
あんしん生命	147	87	▲ 59	▲ 40.4%
海外保険会社合計	1,115	1,356	240	+ 21.6%
金融・一般事業会社合計	34	40	5	+ 16.7%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,830	▲ 1,298	531	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	3,519	4,067	548	+ 15.6%

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

国内損保事業

主にTMNFにおける以下の要因により減益

- ➡ 既経過保険料の増加、自然災害に係る発生保険金の減少、異常危険準備金の積増負担の減少等により保険引受利益は増益
- ➡ 前年度の海外子会社・国内子会社からの配当金収入増加の反動等により資産運用等損益は減益

国内生保事業

- ➡ 事業費の増加や前年度の変額商品に係る危険準備金戻入の反動等により減益

海外保険会社

- ➡ TMHCCの新規PL連結による利益貢献を主因として増益

連結調整等

- ➡ TMHCCの新規PL連結に伴いのれんの償却負担が増加したものの、TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少によりマイナス調整額が縮小

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2016年度実績

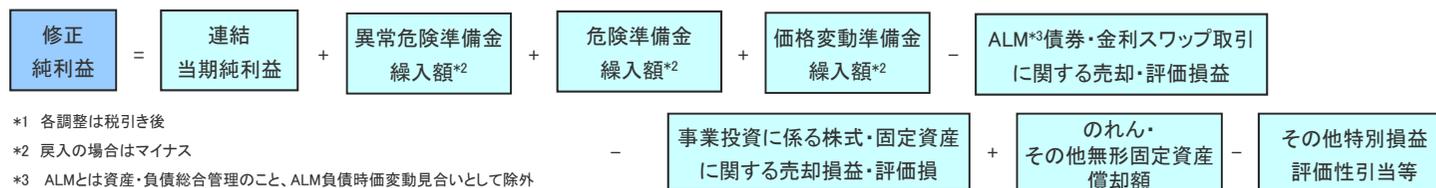
- 当年度決算における修正純利益は、前年度対比548億円増益の4,067億円
- 修正ROEは前年度対比1.8pt上昇の11.0%

■ 組替表*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,545	2,738	193
異常危険準備金繰入額*2	+ 689	+ 351	▲338
危険準備金繰入額*2	▲ 2	+ 17	19
価格変動準備金繰入額*2	+ 37	+ 39	2
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲ 226	+ 6	232
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 (2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損)	+ 18	▲ 35	▲53
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 343	+ 969	626
その他特別損益・評価性引当等	+ 113	▲ 19	▲132
修正純利益	3,519	4,067	548
修正ROE	9.1%	11.0%	+ 1.8pt

■ 定義



*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

― 組替についての前年度との主な差異

異常危険準備金:

▶ TMNFにおける自動車グループの繰入率引下げ等により異常危険準備金積増負担が減少(組替調整額も減少)

ALM関連損益:

▶ 前年度の金利低下に伴う金利スワップ取引に係るヘッジ益の反動(組替調整額は増加)

のれん等の償却額:

▶ TMHCCの新規連結に伴ってのれん・その他無形固定資産の償却額が増加(組替調整額も増加)

その他特別損益等:

▶ 前年度の法人税率引下げに伴って発生したTMNFの繰延税金資産取崩の反動等(組替調整額は減少)

国内損保事業①：2016年度実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減
保険引受利益	138	1,161	1,022
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,074	1,591	516
正味収入保険料(民保)	18,441	18,319	▲121
既経過保険料(民保)	17,844	18,208	364
発生保険金(民保)*	▲10,724	▲10,513	210
自然災害	▲731	▲535	196
外貨建支払備金積増/積減	58	4	▲53
上記以外	▲10,050	▲9,982	68
事業費(民保)	▲6,004	▲5,990	13
異常危険準備金積増/積減	▲936	▲429	506
自動車	▲571	▲104	466
火災	▲153	▲158	▲5
資産運用等損益	3,620	1,974	▲1,646
資産運用損益	3,714	2,176	▲1,538
利息及び配当金収入	2,789	1,778	▲1,011
外国株式配当金	1,519	658	▲861
有価証券売却損益	1,166	891	▲275
有価証券評価損	▲13	▲9	3
金融派生商品損益	315	14	▲301
経常利益	3,772	3,124	▲648
特別損益	▲122	20	143
当期純利益	3,016	2,486	▲529

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比1,022億円増益の1,161億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険は、2015年10月の長期火災の保険期間短縮に伴う単価低下、および前年度の商品改定前の契約見直しの反動を主因として減収
 - ➡ 自動車保険は、件数増加とこれまでの商品・料率改定を主因として増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
 - ➡ 期初からの円高幅が縮小したことに伴い、外貨建支払備金積増負担が増加
 - ➡ 前年度の大口事故に係る発生保険金増加等の反動
- 事業費(民保):
 - ➡ 火災保険の減収を主因とした手数料の減少
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自動車グループの繰入率の引き下げを主因とした積増負担の減少

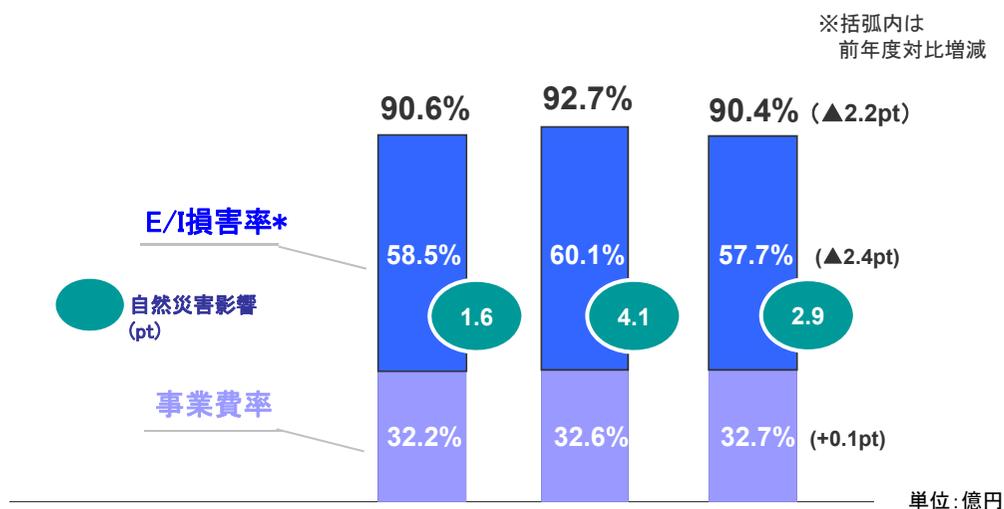
— 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

子会社からの配当金収入の減少に加え、金融派生商品損益の減少、有価証券売却損益の減少等により前年度対比▲1,646億円減益の1,974億円

— 当期純利益

特別損益は増加したものの、上記の要因等により前年度対比▲529億円減益の2,486億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

以下を主因として前年度対比2.4ポイント低下の57.7%

- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 期初からの円高幅が縮小したことに伴い、外貨建支払備金積増負担が増加
- 前年度の大口事故の反動

－ 事業費率

事業費は減少したものの、正味収入保険料の減収に伴い前年度対比0.1ポイント上昇の32.7%

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	前年増減
正味収入保険料	17,589	18,441	18,319	▲121
発生保険金*	9,950	10,724	10,513	▲210
事業費	5,661	6,004	5,990	▲13
内: 社費	2,192	2,334	2,343	8
内: 代理店手数料	3,469	3,670	3,647	▲22

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	89.8%	89.2%	89.6%	0.5pt
民保W/P損害率*	57.6%	56.6%	56.9%	0.3pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	3,034	2,722	▲311	▲10.3%
海上	662	589	▲72	▲10.9%
傷害	1,752	1,722	▲30	▲1.8%
自動車	10,307	10,513	206	2.0%
自賠責	2,826	2,827	0	0.0%
その他	2,699	2,786	86	3.2%
合計	21,283	21,161	▲121	▲0.6%
民保合計	18,441	18,319	▲121	▲0.7%

－ 主な増減要因

- 火災：2015年10月の長期火災の保険期間短縮に伴う単価低下および前年度の商品改定前の契約見直しの反動を主因として減収
- 海上：円高の影響を主因として減収
- 傷害：大口契約の増収があったものの、業務災害向け傷害保険のその他種目への種目移行により減収
- 自動車：件数増加とこれまでの商品・料率改定を主因として増収
- その他：外貨建契約での円高による減収の一方、傷害保険からの種目移行および国内での増収を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減
			前年増減
火災	60.4%	54.1%	▲ 6.3pt
海上	64.9%	50.5%	▲ 14.3pt
傷害	52.2%	50.7%	▲ 1.5pt
自動車	60.5%	60.2%	▲ 0.3pt
その他	62.1%	57.8%	▲ 4.4pt
民保合計	60.1%	57.7%	▲ 2.4pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の減少を主因として低下
- 海上：前年度の大事故の反動を主因として低下
- 自動車：前年度の過年度事故に係る発生保険金増加の反動を主因として低下
- その他：前年度の大事故の反動を主因として低下

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 資産運用等損益(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減
資産運用等損益	3,620	1,974	▲ 1,646
資産運用損益	3,714	2,176	▲ 1,538
ネット利息及び配当金収入	2,292	1,325	▲ 967
利息及び配当金収入	2,789	1,778	▲ 1,011
内国株式配当金	654	549	▲ 105
外国株式配当金	1,519	658	▲ 861
内国債券インカム	276	256	▲ 19
外国債券インカム	62	55	▲ 6
内国その他インカム ^{*1}	11	0	▲ 11
外国その他インカム ^{*2}	140	147	7
積立保険料等運用益振替	▲ 496	▲ 453	43
売却損益等計(キャピタル)	1,421	851	▲ 570
有価証券売却損益	1,166	891	▲ 275
有価証券評価損	▲ 13	▲ 9	3
金融派生商品損益	315	14	▲ 301
その他運用収益・費用	▲ 63	▲ 27	35
その他	15	▲ 16	▲ 32
その他経常収益・費用等	▲ 94	▲ 202	▲ 107

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年度対比▲1,646億円減益の1,974億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年度対比▲967億円減益の1,325億円
 - ➡ 内国株式配当金：
 - ✓ 前年度の国内子会社配当金収入増加の反動
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 前年度のTMHCC買収資金調達に係る海外子会社からの配当金収入増加の反動
- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年度対比▲570億円減益の851億円
 - ➡ 有価証券売却損益：
 - ✓ 前年度の外国証券の一時的な売却益の反動
 - ➡ 金融派生商品損益：
 - ✓ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの時価変動

■ 政策株式売却額(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減
政策株式売却額	1,220	1,170	▲ 50

- 政策株式売却額は、前年度対比50億円減少の1,170億円
- 政策株式売却に伴う当年度の売却益は850億円

国内損保事業⑤：2016年度実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減
保険引受利益	78	81	2
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	106	139	33
正味収入保険料(民保)	1,180	1,202	22
既経過保険料(民保)	1,204	1,213	9
発生保険金(民保)*	▲ 677	▲ 665	12
自然災害	▲ 41	▲ 17	23
上記以外	▲ 636	▲ 647	▲ 11
事業費(民保)	▲ 406	▲ 417	▲ 11
異常危険準備金積増/積減	▲ 27	▲ 58	▲ 30
火災	21	▲ 8	▲ 30
自動車	▲ 41	▲ 41	▲ 0
資産運用等損益	19	12	▲ 7
資産運用損益	21	20	▲ 1
利息及び配当金収入	47	43	▲ 4
有価証券売却損益	1	▲ 0	▲ 2
有価証券評価損	▲ 5	▲ 0	5
経常利益	97	90	▲ 6
特別損益	2	1	▲ 0
当期純利益	61	65	4
損害率(民保E/1)*	56.3%	54.8%	▲ 1.5pt
事業費率(民保)	34.4%	34.7%	0.3pt
E/コンバインド・レシオ(民保)*	90.7%	89.5%	▲ 1.2pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2017 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比2億円増益の81億円

- 正味収入保険料(民保):
 - 賠償責任保険・労働者災害補償責任保険を中心とした新種保険での増収
 - 火災保険における出再保険料の減少
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 自動車保険における対物賠償での支払単価の上昇
- 異常危険準備金:
 - 火災保険における前年度の取崩の反動

— 資産運用等損益

利息及び配当金収入の減少等により、前年度対比▲7億円減益の12億円

— 当期純利益

上記に加えて、法人税等を加減した結果、前年度対比4億円増益の65億円

■ 年換算保険料(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	1,197	1,207	10	0.9%
除く長期貯蓄性商品*	1,004	1,135	130	13.0%
保有契約年換算保険料	7,965	8,313	347	4.4%

* 個人年金保険及び長割り終身保険を除く

■ 財務会計各種指標(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年増減
経常収益	10,545	10,056	▲489
保険料等収入	8,194	8,667	472
当期純利益	147	87	▲59
基礎利益	250	223	▲27

— 新契約年換算保険料

- 個人年金保険の販売休止の影響はあるものの概ね横這い
- 長期貯蓄性商品を除いたベースでは、前年度に発売した新商品効果が一巡したものの、家計保障定期保険の新商品や標準利率改定前の契約増加により、前年度対比13.0%の増収

— 保有契約年換算保険料

- 変額商品の運用期間満了に伴う一括支払いにより減少したものの、新契約による増加が上回ったため、前年度対比4.4%の増収

— 当期純利益

- 事業費の増加や前年度の変額商品に係る危険準備金戻入の反動、有価証券売却益の減少等により、前年度対比▲59億円減益の87億円

— 基礎利益

- 経常利益から危険準備金戻入の反動や有価証券売却益の減少等の影響を控除した結果、前年度対比▲27億円減益の223億円

海外保険事業①：2016年度実績(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*2}
	適用為替レート (ドル/円)	15年12月末 16年12月末			
	120.6円	116.4円			
北米	6,658	10,316	3,657	55%	60%
欧州	1,484	1,344	▲139	▲9%	12%
中南米	1,027	1,296	268	26%	8%
アジア (含む中東)	1,157	1,168	10	1%	7%
再保険	1,883	1,538	▲345	▲18%	▲15%
損保計^{*1}	12,211	15,664	3,453	28%	33%
生保	829	880	51	6%	12%
合計	13,040	16,544	3,504	27%	32%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— TMHCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により前年度対比27%の増収(円高進行の影響を除いた現地通貨ベースでは32%の増収)

北米

- TMHCCは北米を中心にスペシャルティ保険の引受を拡大し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィア、デルファイともに更新契約の料率引上げや新規契約の拡大を主因として増収

欧州

- Tokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大等により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の拡大を主因として増収

アジア(含む中東)

- 台湾、インドを中心とした自動車保険等の拡大により増収

再保険

- 前年度における複数年契約増加の反動を主因として減収

生保

- シンガポール、タイを中心とした販売増を主因として増収

海外保険事業②：2016年度実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	適用為替レート (ドル/円)	15年12月末			
	120.6円	116.4円			
北米	956	1,402	446	47%	52%
欧州	80	89	9	11%	35%
中南米	53	44	▲8	▲16%	▲27%
アジア (含む中東)	148	75	▲73	▲50%	▲44%
再保険	106	124	18	17%	19%
損保計*1	1,343	1,732	389	29%	34%
生保	6	1	▲4	▲82%	▲79%
合計	1,318	1,695	376	29%	34%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

- TMHCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により前年度対比376億円(29%)の増益(円高進行の影響を除いた現地通貨ベースでは34%の増益)

北米

- TMHCCは高い収益性を維持し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィアは引受拡大や資産運用収益の増加等により現地通貨ベースでは増益しているが、円高の影響により減益
- デルファイは運用資産増加に伴い資産運用収益が増加したものの、損害率の上昇等により減益

欧州

- 自然災害が増加したものの、大口事故の減少や為替換算益を主因として増益

中南米

- ブラジルにおける大口事故等による損害率上昇を主因として減益

アジア(含む中東)

- 大口事故の影響や前年度の一時的な増益要素の反動等により減益

再保険

- 為替換算益や前年度の大口事故の反動等により増益

生保

- 金利変動の影響を主因として減益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

海外保険事業③：2016年度実績(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年12月末	16年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.6円	116.4円			
フィラデルフィア	3,423	3,522	99	3%	7%
デルファイ	2,413	2,479	66	3%	6%
TMHCC	-	3,479	3,479	-	-

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益 (億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年12月末	16年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.6円	116.4円			
フィラデルフィア	464	457	▲7	▲2%	2%
デルファイ	444	396	▲47	▲11%	▲8%
TMHCC	-	496	496	-	-

* 円換算時の為替の影響を控除

事業別利益 (ドメイン別): 2016年度実績

(単位: 億円)

事業ドメイン	2015年度実績	2016年度実績	増減
国内損害保険事業	1,260	1,676	416
東京海上日動	1,200	1,603	403
日新火災	88	106	18
その他	▲27	▲33	▲6
国内生命保険事業*1	▲1,881	3,735	5,616
あんしん生命	▲1,874	3,735	5,609
海外保険事業	1,318	1,695	376
北米	956	1,402	446
欧州	80	89	9
中南米	53	44	▲8
アジア(含む中東)	148	75	▲73
再保険	106	124	18
損害保険事業*2	1,343	1,732	389
生命保険事業	6	1	▲4
金融・一般事業	73	66	▲7

*1 資本取引の影響を除きます

*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

国内損保事業

TMNFにおける以下の要素を主因として、前年度対比416億円増益の1,676億円

- 既経過保険料の増加
- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 前年度の大口事故に係る発生保険金増加の反動
- 外貨建支払備金積増負担の増加

国内生保事業

ALIにおける以下の要素を主因として、前年度対比5,616億円増益の3,735億円

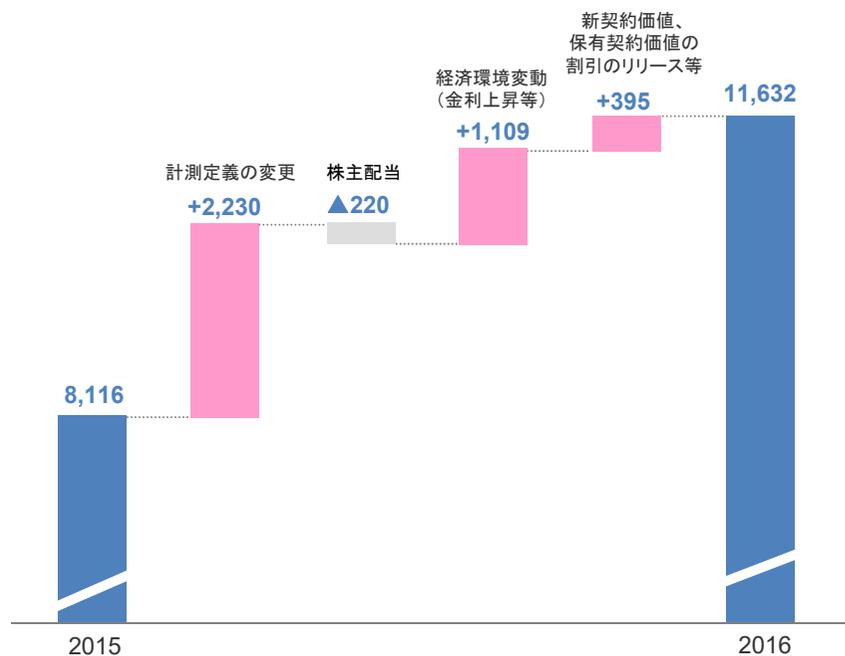
- 経済環境変動(金利上昇)の影響
- MCEV計測定義の変更

海外保険事業

P.13の通り、前年度対比376億円増益の1,695億円

あんしん生命の事業別利益(MCEV増加額)に関する補足

■ 事業別利益(MCEV増加額^{*1}) (億円)



● 事業別利益

- 事業別利益であるMCEVの増加額は、計測定義の変更や経済環境変動(金利上昇等)を主因とし、3,735億円となった
- 新契約価値は保障性商品へのシフトを進め、374億円となった

年度末MCEV ^{*2}	8,116	11,632
MCEV増加額① ^{*3}		3,735
MCEV増加額② ^{*4}		395

*1: 第三者の検証前の数値

*2: 2015年度、2016年度は前年度の株主配当支払後の金額

*3: 株主配当支払の影響を除く

*4: 株主配当支払、経済環境変動、計測定義の変更の影響を除く

第2部：2017年度 通期業績予想

<ご参考>

2017年度 通期業績予想の前提

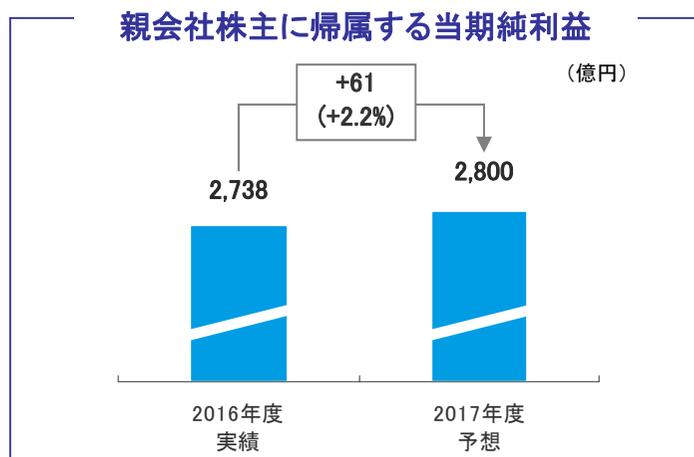
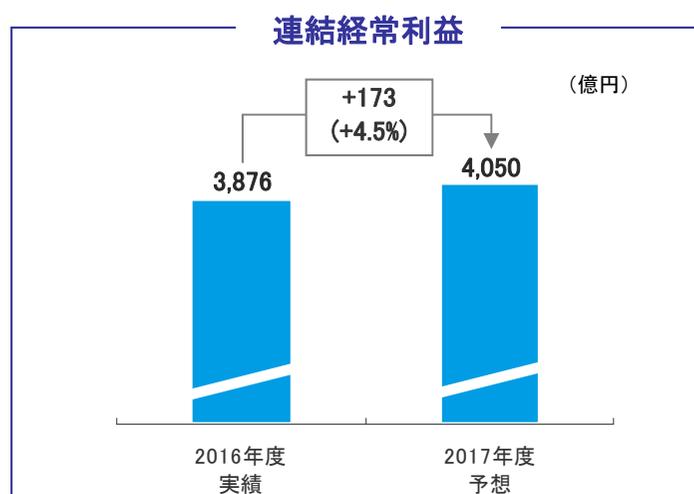
為替レート ドル/円	日経平均株価
112.19円 (17年3月末)	18,909円 (17年3月末)

連結業績予想①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 正味収入保険料は、海外保険会社が円高進行の影響を受けるが、国内損保事業での引受拡大により増収を見込む
- 生命保険料は、国内生保事業において保有契約が拡大するものの、海外保険会社における円高進行の影響等により減収を見込む
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、海外保険会社が為替変動の影響を受けるが、国内生保事業での責任準備金負担の減少やのれん償却負担の減少等により増益を見込む
- 修正純利益は、国内損保事業における政策株式売却益および受取配当金の減少、海外保険会社における為替変動の影響等により減益を見込む

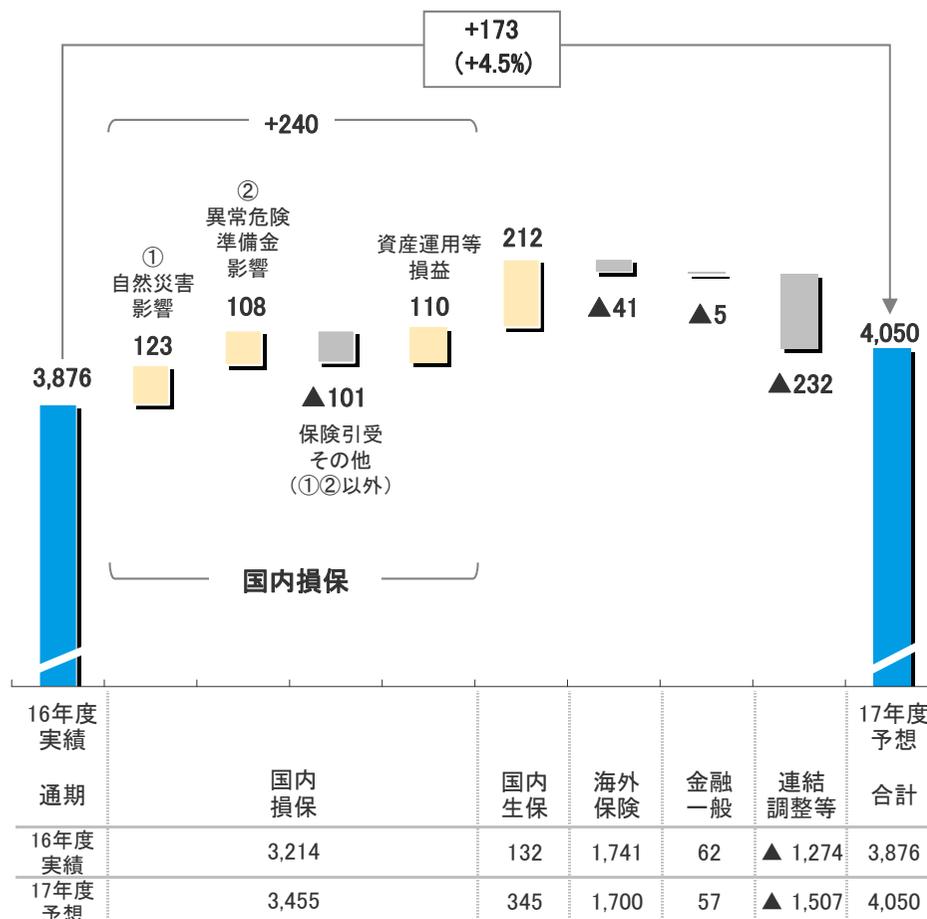


	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	52,326			
正味収入保険料(連結)	34,804	34,900	95	+ 0.3%
生命保険料(連結)	9,044	8,900	▲ 144	▲ 1.6%
■ 連結経常利益 (億円)	3,876	4,050	173	+ 4.5%
東京海上日動	3,124	3,390	265	+ 8.5%
日新火災	90	65	▲ 25	▲ 27.9%
あんしん生命	132	345	212	+ 160.4%
海外保険会社合計	1,741	1,700	▲ 41	▲ 2.4%
金融・一般事業会社合計	62	57	▲ 5	▲ 8.9%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,274	▲ 1,507	▲ 232	

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減	前年増減率
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	2,738	2,800	61	+ 2.2%
東京海上日動	2,486	2,700	213	+ 8.6%
日新火災	65	45	▲ 20	▲ 31.6%
あんしん生命	87	239	151	+ 171.7%
海外保険会社合計	1,356	1,270	▲ 86	▲ 6.4%
金融・一般事業会社合計	40	38	▲ 2	▲ 6.8%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,298	▲ 1,492	▲ 193	

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減	前年増減率
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	4,067	3,820	▲ 247	▲ 6.1%

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

— 国内損保事業

主にTMNFにおける以下の要因により増益を見込む

- 自然災害に係る発生保険金の減少、自動車保険のW/P損害率の上昇に伴う異常危険準備金の取崩額の増加により保険引受利益は増益
- 子会社からの配当金収入の増加により資産運用等損益は増益

— 国内生保事業

- 標準利率改定に伴う商品改定や前年度に実施した長期貯蓄性商品の販売休止の影響に伴う責任準備金負担の減少等により増益を見込む

— 海外保険会社

- 円高進行の影響に加え、自然災害を平年並みに見込むことや前年度の為替換算益の反動等により減益を見込むが、これらの影響を除いたベースでは増益を見込む

— 連結調整等

- 円高進行の影響などによりのれんの償却負担が減少するものの、TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の増加によりマイナス調整額の拡大を見込む

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2017年度業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



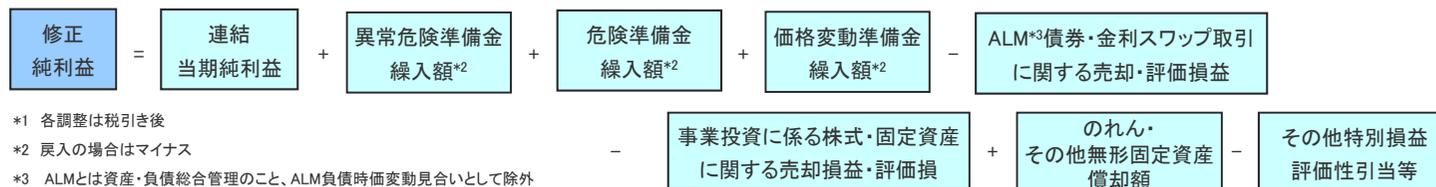
- 修正純利益は、前年度対比247億円減益の3,820億円を見込む
- 修正ROEは前年度対比1.2pt低下の9.8%を見込む

組替表*1

(注)符号は利益方向にプラス表示

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,738	2,800	61
異常危険準備金繰入額*2	+ 351	+ 270	▲81
危険準備金繰入額*2	+ 17	+ 10	▲7
価格変動準備金繰入額*2	+ 39	+ 40	1
ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 6	+ 0	▲6
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	▲ 35	+ 0	35
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 969	+ 700	▲269
その他特別損益・評価性引当等	▲ 19	+ 0	19
修正純利益	4,067	3,820	▲247
修正ROE	11.0%	9.8%	▲1.2pt

定義



*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

組替についての前年度との主な差異

異常危険準備金:

- TMNFにおける自動車保険のW/P損害率上昇に伴う取崩額の増加を見込むため、異常危険準備金積増負担が減少(組替調整額も減少)

のれん等の償却額:

- TMHCCの無形固定資産の償却額減少等により、のれん・その他無形固定資産の償却額の減少を見込む(組替調整額も減少)

国内損保事業①：2017年度業績予想(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減
保険引受利益	1,161	1,300	138
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,591	1,636	44
正味収入保険料(民保)	18,319	18,618	298
既経過保険料(民保)	18,208	18,438	230
発生保険金(民保)*	▲10,513	▲10,655	▲141
自然災害	▲535	▲400	135
外貨建支払備金積増/積減	4	-	▲4
上記以外	▲9,982	▲10,255	▲272
事業費(民保)	▲5,990	▲6,070	▲80
異常危険準備金積増/積減	▲429	▲336	93
自動車	▲104	0	105
火災	▲158	▲157	0
資産運用等損益	1,974	2,082	107
資産運用損益	2,176	2,371	194
利息及び配当金収入	1,778	2,010	231
外国株式配当金	658	1,019	360
有価証券売却損益	891	777	▲113
有価証券評価損	▲9	-	9
金融派生商品損益	14	▲18	▲32
経常利益	3,124	3,390	265
特別損益	20	▲59	▲79
当期純利益	2,486	2,700	213

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比138億円増益の1,300億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
 - 自動車保険を中心に増収
(詳細はP.23参照)
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 増収に伴う増加に加え、前年度大口事故が少なかった反動を見込む
- 事業費(民保):
 - 人件費の増加等による社費の増加
 - 増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - 自動車保険のW/P損害率上昇に伴う取崩額の増加

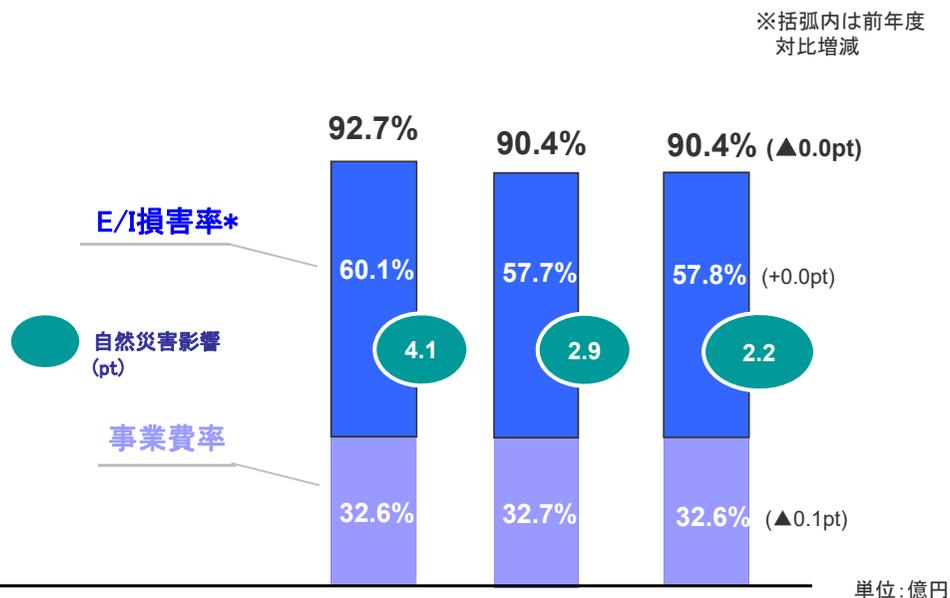
— 資産運用等損益

子会社からの配当金収入の増加を主因として前年度対比107億円増益の2,082億円を見込む

— 当期純利益

上記要因に加え、特別損益の減少を織り込み、前年度対比213億円増益の2,700億円を見込む

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

- 以下を主因として前年度ほぼ横ばいの57.8%を見込む
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
 - ➡ 前年度大口事故が少なかった反動

－ 事業費率

- 以下を主因として0.1ポイント低下の32.6%を見込む
 - ➡ 代理店手数料率の低下

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度予想	前年増減
正味収入保険料	18,441	18,319	18,618	298
発生保険金*	10,724	10,513	10,655	141
事業費	6,004	5,990	6,070	80
内：社費	2,334	2,343	2,390	47
内：代理店手数料	3,670	3,647	3,680	32

(参考)

民保W/コンバインド・レシオ*	89.2%	89.6%	88.9%	▲ 0.7pt
民保W/P損害率*	56.6%	56.9%	56.3%	▲ 0.6pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,722	2,702	▲20	▲0.8%
海上	589	600	10	1.7%
傷害	1,722	1,633	▲88	▲5.1%
自動車	10,513	10,679	165	1.6%
自賠責	2,827	2,773	▲53	▲1.9%
その他	2,786	3,011	225	8.1%
合計	21,161	21,400	238	1.1%
民保合計	18,319	18,618	298	1.6%

－ 主な増減要因

- 傷害：業務災害向け傷害保険をその他種目へ種目移行することを主因として減収
- 自動車：件数増加を主因として増収
- その他：傷害保険からの一部種目移行に加え、賠償責任保険等で増収

■ 種目別E/I損害率

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減
			前年増減
火災	54.1%	51.2%	▲ 2.9pt
海上	50.5%	60.5%	9.9pt
傷害	50.7%	51.5%	0.8pt
自動車	60.2%	60.2%	▲ 0.0pt
その他	57.8%	58.0%	0.3pt
民保合計	57.7%	57.8%	0.0pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害を平年並みに見込むことを主因として低下
- 海上：前年度、大口事故が少なかった反動を主因として上昇
- 自動車：ほぼ横ばいを見込む

国内損保事業④：2017年度業績予想(NF)

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減
保険引受利益	81	54	▲ 26
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	139	98	▲ 40
正味収入保険料(民保)	1,202	1,224	21
既経過保険料(民保)	1,213	1,228	15
発生保険金(民保)*	▲ 665	▲ 715	▲ 50
自然災害	▲ 17	▲ 30	▲ 12
上記以外	▲ 647	▲ 685	▲ 38
事業費(民保)	▲ 417	▲ 421	▲ 4
異常危険準備金積増/積減	▲ 58	▲ 44	14
火災	▲ 8	6	14
自動車	▲ 41	▲ 40	0
資産運用等損益	12	15	2
資産運用損益	20	18	▲ 1
利息及び配当金収入	43	39	▲ 4
有価証券売却損益	▲ 0	-	0
経常利益	90	65	▲ 25
特別損益	1	▲ 3	▲ 5
当期純利益	65	45	▲ 20
損害率(民保E/I)*	54.8%	58.2%	3.4pt
事業費率(民保)	34.7%	34.4%	▲ 0.3pt
E/Iコンパインド・レシオ(民保)*	89.5%	92.7%	3.2pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2017 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲26億円減益の54億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 中小企業向けの火災・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害を平年並みに見込む
 - ➡ 自動車保険での修理費単価の上昇や火災・新種保険での増収に伴う増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 火災保険における取崩を見込む

— 資産運用等損益

前年度対比ほぼ横這いの15億円を見込む

— 当期純利益

保険引受利益の減少を主因として、前年度対比▲20億円減益の45億円を見込む

国内生保事業：2017年度業績予想(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	1,207	915	▲292	▲24.2%
除く長期貯蓄性商品*1	1,135	915	▲220	▲19.4%
保有契約年換算保険料	8,313	8,390	76	0.9%

*1 個人年金保険及び長割り終身保険を除く

— 新契約年換算保険料

- 生存保障商品*2の販売を推進するものの、長期貯蓄性商品の販売休止や標準利率改定に伴う商品改定の影響により、前年度対比▲24.2%の減収を見込む

*2 医療・がん保険、家計保障定期保険、長生き支援終身保険

— 保有契約年換算保険料

- 変額商品の満期・解約はあるものの、新契約の積み上がりにより、前年度とほぼ同水準を見込む

■ 財務会計各種指標(億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年増減
経常収益	10,056	10,309	252
保険料等収入	8,667	9,336	668
当期純利益	87	239	151
基礎利益	223	345	121

— 当期純利益

- 標準利率改定に伴う商品改定や前年度に実施した長期貯蓄性商品の販売休止の影響に伴う責任準備金負担の減少等により、前年度対比151億円増益の239億円を見込む

— 基礎利益

- 当期純利益と同様の要因により、前年度対比121億円増益の345億円を見込む

海外保険事業①：2017年度業績予想(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*2}
	16年12月末	17年3月末			
	116.4円	112.1円			
北米	10,316	10,230	▲86	▲1%	3%
欧州	1,344	1,480	135	10%	12%
中南米	1,296	1,310	13	1%	1%
アジア (含む中東)	1,168	1,230	61	5%	6%
再保険	1,538	1,280	▲258	▲17%	▲14%
損保計 ^{*1}	15,664	15,530	▲134	▲1%	2%
生保	880	890	9	1%	2%
合計	16,544	16,420	▲124	▲1%	2%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の進展等により現地通貨ベースでは増収を見込むものの、円高進行の影響により減収を見込む

北米

- フィラデルフィア、デルファイ、TMHCCにおいて、現地通貨ベースでは更新契約の料率引上げやスペシャルティ保険の引受拡大等により増収を見込むが、円高の影響により減収を見込む

欧州

- Tokio Marine Kilnにおける継続的なビジネスの拡大により増収を見込む

中南米

- ブラジルにおける景気低迷等の影響を踏まえ微増を見込む

アジア(含む中東)

- インド、マレーシア、タイを中心とした自動車保険等の拡大により増収を見込む

再保険

- 前年度における複数年契約の反動を主因として減収を見込む

生保

- タイ、インド、インドネシアを中心とした販売増により増収を見込む

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

海外保険事業②：2017年度業績予想(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2016年度実績	2017年度予想	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	16年12月末 (ドル/円)	17年3月末			
適用為替レート	116.4円	112.1円			
北米	1,402	1,280	▲122	▲9%	▲5%
欧州	89	70	▲19	▲22%	▲20%
中南米	44	40	▲4	▲11%	▲12%
アジア (含む中東)	75	90	14	20%	19%
再保険	124	90	▲34	▲28%	▲25%
損保計*1	1,732	1,570	▲162	▲9%	▲6%
生保	1	20	18	1,720%	2,905%
合計	1,695	1,530	▲165	▲10%	▲6%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

- 円高進行の影響に加え、自然災害を平年並みに見込むことや前年度の為替換算益の反動等により減益を見込む
- これらの要素を除けばアジア、欧州、再保険を中心に実質的に増益基調(上記要素を調整した2016年度実績(約1,470億円)に対して4%の増益)

北米

- フィラデルフィア、TMHCCは、円高の影響に加え、自然災害を平年並みに見込むこと等により減益を見込む
- デルファイは、運用資産増加に伴う資産運用収益の拡大に加え、保険引受利益の改善により増益を見込む

欧州

- 前年度の為替換算益の反動を主因として減益を見込む

中南米

- 景気低迷下のブラジルで、収益改善の取組みを進めるものの、資産運用収益の減少等により減益を見込む

アジア(含む中東)

- 前年度の大口事故の反動や引受拡大等により増益を見込む

再保険

- 前年度の為替換算益の反動を主因として減益を見込む

生保

- 前年度の金利変動の影響の反動を主因として増益を見込む

海外保険事業③：2017年度業績予想(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年12月末 116.4円	17年3月末 112.1円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	3,522	3,480	▲42	▲1%	3%
デルファイ	2,479	2,460	▲19	▲1%	3%
TMHCC	3,479	3,460	▲19	▲1%	3%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益 (億円)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年12月末 116.4円	17年3月末 112.1円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	457	390	▲67	▲15%	▲11%
デルファイ	396	440	43	11%	15%
TMHCC	496	410	▲86	▲17%	▲14%

* 円換算時の為替の影響を控除

事業別利益（ドメイン別）：2017年度業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



（単位：億円）

事業ドメイン	2016年度実績	2017年度予想	増減
国内損害保険事業	1,676	1,600	▲76
東京海上日動	1,603	1,530	▲73
日新火災	106	80	▲26
その他	▲33	▲10	23
国内生命保険事業*1	3,735	530	▲3,205
あんしん生命	3,735	540	▲3,195
海外保険事業	1,695	1,530	▲165
北米	1,402	1,280	▲122
欧州	89	70	▲19
中南米	44	40	▲4
アジア(含む中東)	75	90	14
再保険	124	90	▲34
損害保険事業*2	1,732	1,570	▲162
生命保険事業	1	20	18
金融・一般事業	66	50	▲16

*1 資本取引の影響を除きます

*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

国内損保事業

TMNFにおける以下の要素を主因として、前年度対比▲76億円減益の1,600億円を見込む

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ➡ 子会社配当以外の利息および配当金収入の減少
- ➡ 前年度大口事故が少なかった反動

国内生保事業

ALにおける以下の要素を主因として、前年度対比▲3,205億円減益の530億円を見込む

- ➡ 前年度のMCEV計測定義の変更の反動
- ➡ 前年度の経済環境変動(金利上昇)の反動

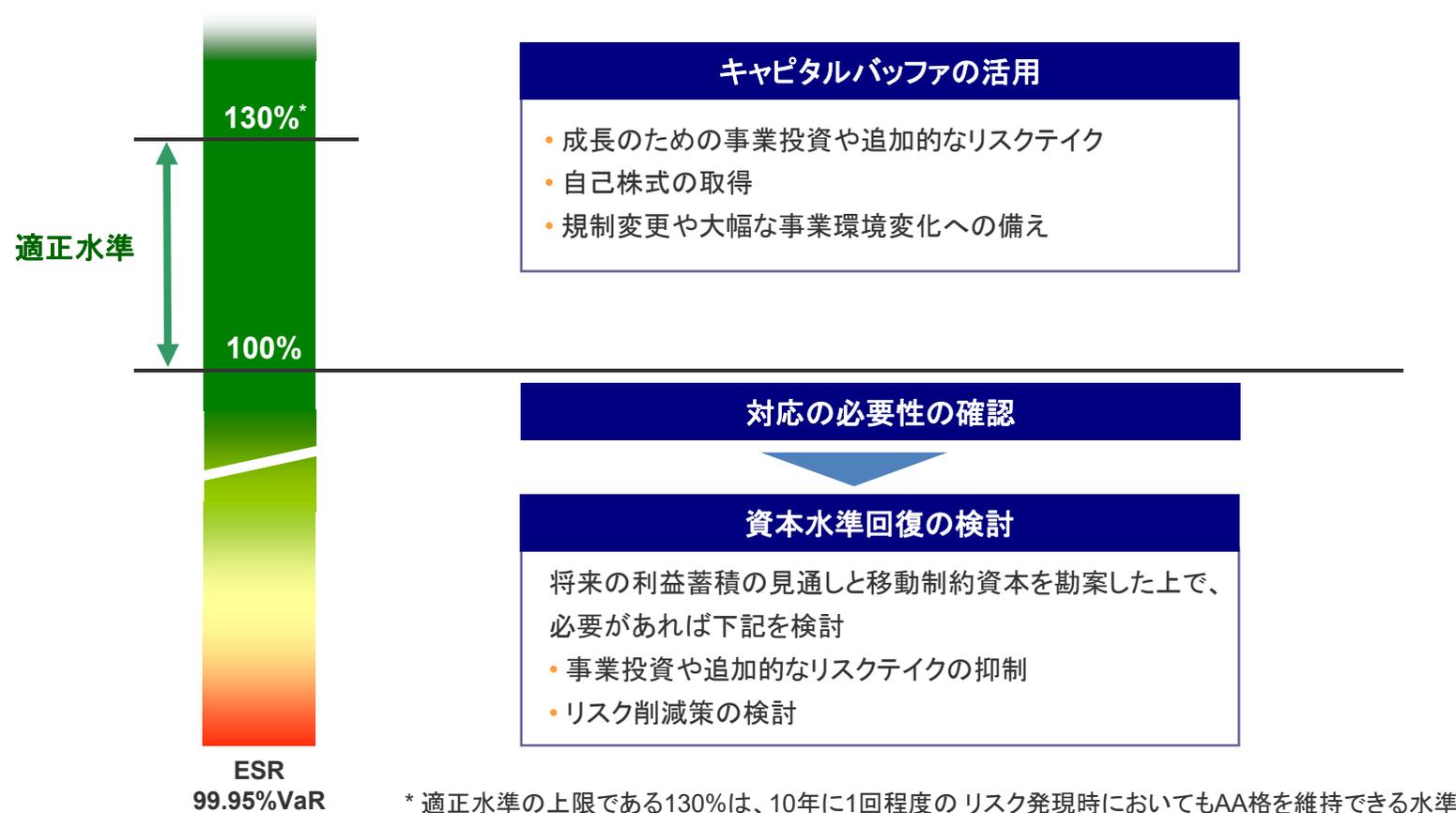
海外保険事業

P.27の通り、前年度対比▲165億円減益の1,530億円を見込む

第3部 : ESRの状況

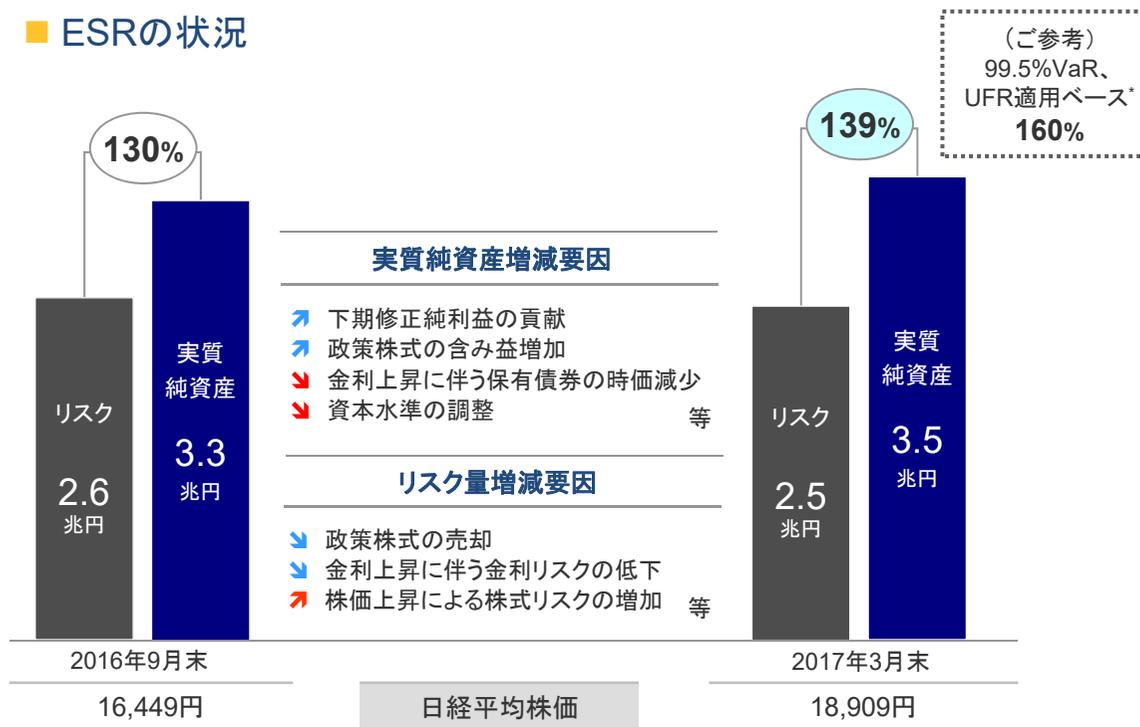
Economic Solvency Ratio(ESR)の考え方

- 欧州ソルベンシー II の手法等を参考として、保守的に資本から移動制約資本を控除しつつ、99.95%VaR(AA格基準)のリスク量算出に基づく厳格なモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から100~130%を適正水準としている



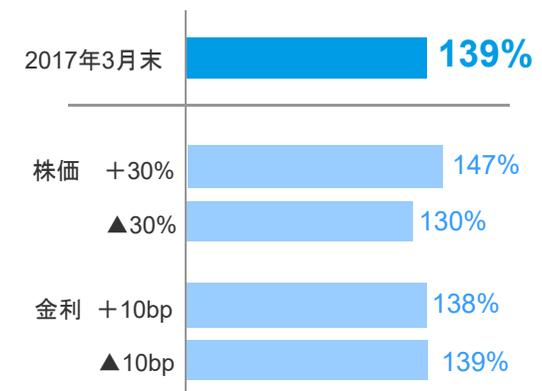
- 実質純資産の増加に加えて、リスク量の減少もあり、ESRは139%に上昇
 - 実質純資産の増減要因: 下期修正純利益の貢献、政策株式の含み益増加、金利上昇に伴う保有債券の時価減少、等
 - リスク量の増減要因: 政策株式の売却、金利上昇に伴う金利リスクの低下、等
- また、ストレスシナリオ発現時にも事業継続が可能であることを確認している

■ ESRの状況



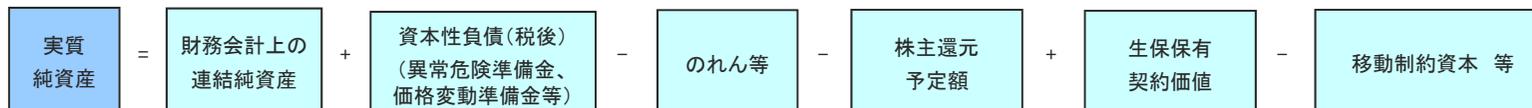
■ 市場価格変動によるESRへの影響と対応方針

株価: 政策株式の時価変動がESRに与える影響が大きい
 ため、政策株式の売却を継続
金利: 金利上昇に伴いESRに与える影響が縮小。
 将来の金利上昇に備えつつ、ALM運用により金利変動の影響をコントロール
為替: ESRへの影響は限定的



* Ultimate Forward Rate (UFR: 終局金利) は、国際資本規制を参考に、補外開始年度を30年目として、60年目のフォーワードレートが3.5%に収束するよう設定。

(参考) 実質純資産の定義



参考資料

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2016年度期末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2016年度期末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
CDS	171	171	-
AAA	-	-	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
BBB	171	171	-
上記以外	-	-	-
ABS(証券化商品)	11,268	722	10,545
Agency MBS*2	2,432	-	2,432
AAA	1,798	302	1,495
AA	428	8	420
A	915	177	738
BBB	2,667	109	2,558
上記以外	3,025	125	2,900
資産運用関連計	11,439	894	10,545
金融保証特約再保険(証券化関連)	432	432	-

*1 CDS残高: 想定元本 ABS残高: 時価 金融保証特約再保険残高: 保証残高

*2 Agency MBS: ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

修正純利益(グループ全体)

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

*各指標の定義詳細はP.36参照

修正純利益・修正純資産・修正ROE・事業別利益の定義

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産※1

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}^{\ast 5}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- ※3 戻入の場合はマイナス
- ※4 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※5 平均残高ベース

事業別利益の定義

損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 2} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 2} - \text{ALM}^{\ast 3}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

生命保険事業 ※4

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 5}\text{の当期増加額} + \text{増資等資本取引}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
- ※5 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

その他の事業

財務会計上の当期純利益

修正純利益・修正純資産の組替表



(単位: 億円)

● 修正純利益*1

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,738	2,800	61
異常危険準備金繰入額*2	+ 351	+ 270	▲81
危険準備金繰入額*2	+ 17	+ 10	▲7
価格変動準備金繰入額*2	+ 39	+ 40	1
ALM ³ 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 6	+ 0	▲6
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 35	+ 0	35
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 969	+ 700	▲269
その他特別損益・評価性引当等	▲ 19	+ 0	19
修正純利益	4,067	3,820	▲247

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

*各指標の定義詳細はP.36参照

● 修正純資産*1

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減
連結純資産	35,421	36,255	834
異常危険準備金	+8,109	+8,384	275
危険準備金	+362	+372	10
価格変動準備金	+673	+716	43
のれん・ その他無形固定資産	▲6,442	▲5,659	783
修正純資産	38,124	40,068	1,944

● 修正ROE

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減
連結純利益	2,738	2,800	61
連結純資産*	35,134	35,838	704
財務会計ROE	7.8%	7.8%	▲0.0pt
* 平残ベース			
	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減
修正純利益	4,067	3,820	▲247
修正純資産*	37,059	39,000	1,941
修正ROE	11.0%	9.8%	▲1.2pt

* 平残ベース

事業別利益の組替表



(単位: 億円)

● 国内損保事業*1 (うちTMNF)

	2016年度 実績	2017年度 予想	前年 増減
当期純利益(財務会計)	2,486	2,700	213
異常危険準備金繰入額等 ^{*2}	+310	+246	▲64
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+36	+36	0
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+3	▲4	▲7
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲582	▲546	36
グループ内配当金	▲636	▲977	▲341
その他特別損益 評価性引当等	▲14	+75	89
事業別利益	1,603	1,530	▲73

*1 各調整額は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

*4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

*各指標の定義詳細はP.36参照

● 海外保険事業*1

	2016年度 実績	2017年度 予想
海外保険子会社 当期純利益(財務会計)	1,356	1,270
EVとの差(生保事業)	▲12	
少数株主持分の調整	▲25	
対象会社の差異	▲15	
その他調整 ^{*4}	+391	
事業別利益	1,695	1,530

2016年度MCEV実績(AL)



(単位:億円)

	2015年度	2016年度	前年比増減
年度末MCEV	8,116	11,632	3,515
純資産価値	11,622	8,263	▲3,358
保有契約価値	▲3,505	3,368	6,873
新契約価値	603	374	▲228

(注) 本内容は第三者の検証前の数値となります

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE

